

最終評価結果の概要

2002年度に採択されたプロジェクト1件および2003年度に採択されたプロジェクト8件が2006年3月をもって研究期間を終了することから、高等研究院はこれらを対象に最終評価を実施した。

プロジェクトの内訳は、大型研究費を伴う研究（タイプ ）2件、萌芽的研究（タイプ ）5件、知の体系化・総合化をめざす研究（タイプ ）1件、戦略的プロジェクト研究（タイプ ）1件である。タイプ 以外の研究プロジェクトには、高等研究院から研究費が支給された。

高等研究院会議メンバー（院長・副院長・専任教員・運営推進委員計12名）は、高等研究院教員から提出された最終評価書に基づき、2006年2月および3月に書類審査およびヒアリングを実施し、これを踏まえて最終評価を行った。

タイプ は、いずれも文系の研究であり、徹底した史料分析に基づく作業によって名古屋大学の学問研究を国際水準に引き上げ、あるいは法実践と結び付けて新たな法理論の構築を図ることによって国際的寄与を果たした。タイプ はすべて理系のプロジェクトであった。これらの研究には、パラダイムの転換を提起したもの、萌芽的研究から企業化への展望を切り開いたもの、精緻な実験の累積により先駆的・独創的成果をもたらしたものがあり、いずれも萌芽的研究を超えて大型研究への発展が大いに期待される研究となった。タイプ では、現代社会のかかえる問題を解明する学際的モデルの構築が目指され、タイプ においては、自然科学と人文社会科学の総合による新たな科学論を打ちたてようとする野心的な試みがなされた。

全体としては、どのプロジェクトも本来の趣旨に沿った研究を展開し、研究内容、研究成果、学内外への発信について達成度はいずれも高いものと評価した。高等研究院が配分した研究費の使用に関しては各プロジェクトとも概ね適切に使われた。

その一方、プロジェクトによっては、研究の最終ゴールと具体的研究成果の間にギャップがあるもの、文理複合に必ずしも至っていないもの、あるいは研究の体系化にはなお課題を残したものがあった。

本最終評価は高等研究院としては二度目に当たるものであるが、評価対象になった高等研究院教員に対しては、昨年同様個別評価書を送付した。

なお、今後の最終評価にあたっては、中間評価と最終評価の関連に留意すること、研究費使用状況の確認を行うこと、研究プロジェクト提案書や最終報告書の記載様式と記載事項を再検討することなど、改善すべき課題が認められた。